

の成績と学内成績との関係については、

(6) 各科目別成績間の相関については、いずれの対応する科目の場合も、学内成績は入試成

績よりも高校成績との相関が高く、その中では特に現役の英語の相関が大きいのが注目される。

進路選択

この項目で特筆すべき事柄としては、進路選択のための大学情報の通信網による提供システムであり、進学志望者のための国公立大学に関する情報をデータベース化し、通信網を介して高等学校等に設置された端末装置から検索利用することを目的としている。昭和63年10月からNTTのキャプテン通信網を使用して運用が開始されていて、「ハートシステム」と名付けられている。

各大学・学部・学科からのメッセージ、授業科目、卒業後の就職先、受験情報などが収録されていて、大学を指定して検索できると共に、これらの情報を志望分野・大学所在地・入試選抜方法・大学院の設置の状況その他9項目をキーワードとして、条件を満たす大学学部を横断的に検索でき、これから大学の詳細な情報の取得や、大学案内・募集要項の請求方法などが得られることである。

さらに入試に関する速報（新設学部学科情報、入試実施時期など）また使用条件として全国どこからでも同一料金で利用できることも、その特長といえよう。

受験産業の情報とは異なった進学に関する情報の検索が可能で、正常な進路選択の一手段を

提供するものである。

大学側からの進路選択のための情報提供としては、この他に地元高等学校の進路指導者との意見交換、大学の施設や研究室の高校生への公開・大学説明会が挙げられよう。

いくつかの大学では上記の催しを開催した結果を報告している。まず、進路指導担当者に対しては懇談会、アンケートなどによって、選抜方法の分かりにくさや進路指導のしにくさなどを調査、アンケートや懇談会によって第2次試験問題の高校側からの評価を求めた例、高校と大学の意志の疎通を図る目的での懇談会を開催した例などがある。ただ本年度の報告書ではその結果入学者選抜に何を反映させたかまで言及したものは見あたらない。

高校生を対象とした見学説明会は、大学全体での開催や、学部単位に実施した例など開催方法・開催時期など千差万別で、参加者数も1学部当たり200名程度から大学単位で1000名を越える参加者があった例もある。ただこれらの大学ではその際にアンケート調査を実施していて、内容は大学によって異なるが、説明会を何で知ったか（担任の教師：47%、掲示：26%、新聞：10%）、主として知りたいこと（授業・研究

内容：27%、類似他学科との特徴の相違：25%、入試関係：15%、卒業後の進路：15%)、大学内容が理解できたか(出来た：21%、ある程度：78%)などの結果が得られていて、開催は高校3年生を希望するものが44%と最も比率が多いが、年次に無関係とする者も36%、2年生が20%となっている。開催時期は当然であるが、夏休み85%、春休み14%の比率となっている。

また新入生に大学説明会への参加の有無を調査した報告もあり、今後の開催計画に大いに参考になるのではないかと考えられ。すなわち大学説明会を知らなかつた：47%、参加しなかつた：35%、参加した：18%でPRに工夫が必要と痛感しているが、参加した者については、進路の参考になったとする者が33%、学科選択の意志が固まつた者が31%、当該大学受験の意志が固まつた者19%などと、開催した効果は十分にあった。説明会で参考になった内容は、学科等の説明が68%、大学案内：21%、大学の全体像の説明が10%などとなっている。

大学施設・研究室の公開や説明会などは、高校生に対する積極的働きかけとして評価されるべき性質の催し物であるが、入学生に対しては、大学での専門教育に対する認識の度合が一方で望まれる。教育学部で新入生について、学部内

の系選択の理由と得意分野の認識傾向の調査例がある。

教育学部志望の動機は、「教師志望」が全体で70%であり、推薦入学者では一般入学者の15%増しであったが、本来的な意味での進路選択に基づいていない者もある。入学した系の選択理由は、当該系に関する教科に興味があるから、得意だから、その教科の学校教育に興味があるとする者が70%以上で肯定的な結果を得ている。得意分野の自己認知と当該系の関連性では、ほぼ所属の系に対応した自己認知を行っている結果が得られた。

この他に、大学教育への適応度、大学に対する不満、キャンパス生活全般の印象などを調査した例もあり、スタッフ構成・教育内容を十分に把握しているとアンケートに回答した者は、推薦入学者で1位、一般入学者でこれを挙げている順番は7位である。これと同様に教育体制への理解の差も推薦入学者で有意となっている。一般的満足度も「希望通り」とする者は推薦入学者で一般入学者の2倍という例もある。

大学側からは、大学・学部・学科の設置目的を十分に理解し、当該系列の勉学に意欲を有する学生をより多く集め教育するための情報提供や選抜の方策が課題である。

入 試 制 度

昭和62(1987)年度からの受験機会複数化の実施経験を踏まえ、また平成2(1990)年度か

らの大学入試センター試験への1次試験の切り替えを目前にして、この機会に改めて入試制度